

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0222

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

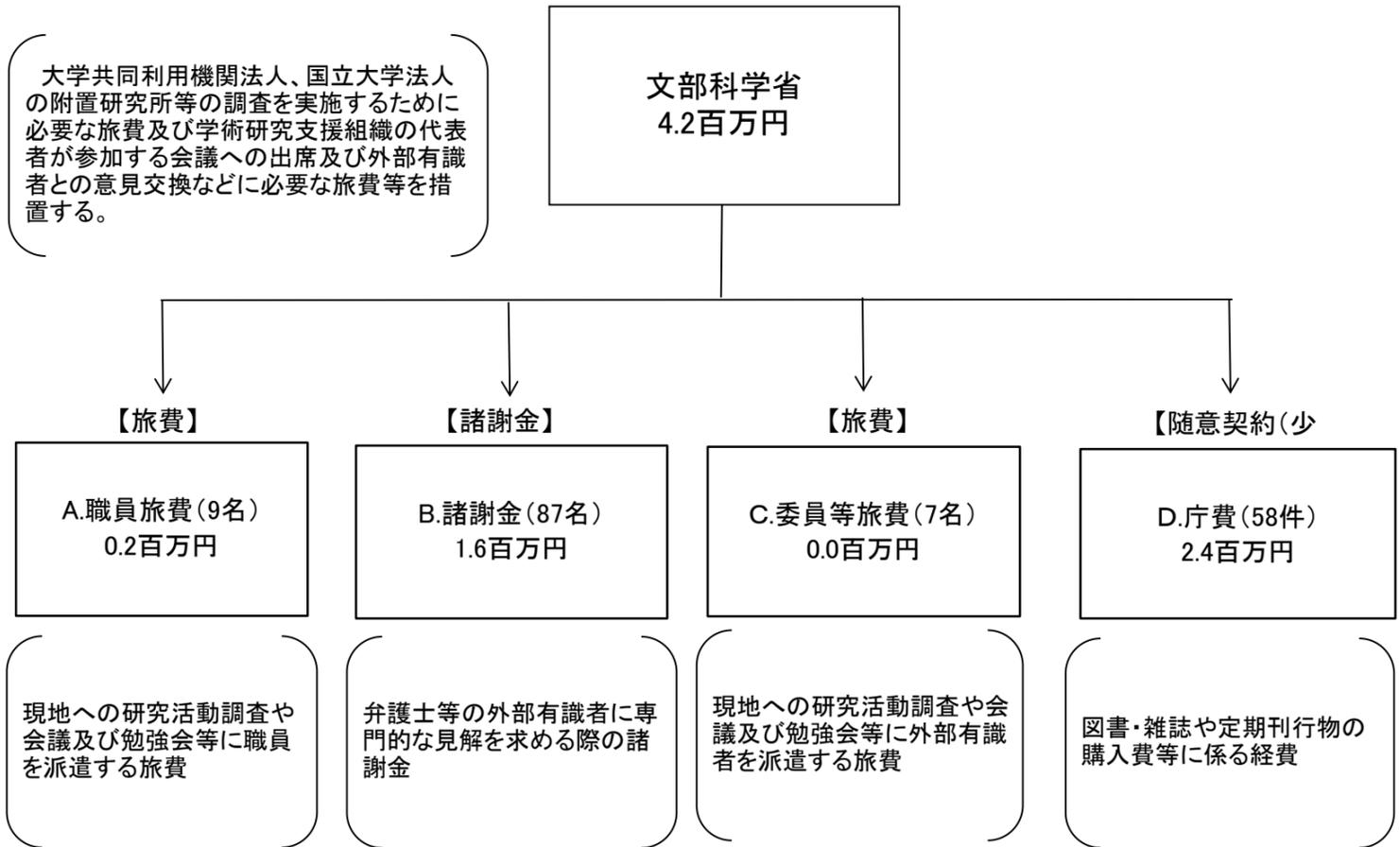
事業名	学術研究機関調査支援事業			担当部局	研究振興局	作成責任者						
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	大学研究基盤整備課	大学研究基盤整備課長 黒沼 一郎						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等の活動状況を調査し、今後の施策へ反映させるとともに、動物実験施設や機器分析センター等の大学等における学術研究支援組織に対し、学術政策の動向や遵守すべき規則等についての周知・啓発を行うことで、我が国の学術研究の水準の向上を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等へ職員等を派遣し、研究活動状況を調査する。また、各学術研究支援組織の代表者が参加する会議等へ職員等を派遣し、学術政策等の情報発信を行う。											
実施方法	直接実施											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	4.2	令和2年度	3.6	令和3年度	5	令和4年度	5	令和5年度要求	4.5
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
		予備費等	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	4.8	3.6	5	5	5	5	5	5	4.5	4.5
	執行額	4.8	2.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	
	執行率 (%)	100%	64%	85%	85%	85%	85%	85%	85%	85%	85%	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	114%	64%	85%	85%	85%	85%	85%	85%	85%	85%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	職員旅費	3	2	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。								
	委員等旅費	1.1	0.7									
	庁費	0.7	2									
	諸謝金	0.2	0.2									
	計	5	4.5									
活動内容 (アクティビティ)	国の施策への反映並びに我が国の学術研究の水準の向上を図るため、大学共同利用機関法人や国立大学法人の附置研究所等の活動状況調査及び大学等の学術研究支援組織に対する学術政策の動向や遵守すべき規則等についての周知・啓発を行う。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	研究活動状況の調査及び情報発信を行うために、研究活動調査等の実施、学術研究支援組織の代表者が参加する会議等への出席、今後の学術研究の推進に関する勉強会への出席を、効果的・効率的に、過去3年の平均実施回数以上実施する。	研究活動調査等の実施、学術研究支援組織の代表者が参加する会議等への出席、今後の学術研究の推進に関する勉強会への出席回数	活動実績	回	48	37	35	50				
		当初見込み	回	62	54	49	50	50				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	当該年度施行額(旅費分)／実施回数			単位当たり コスト	千円	62	23	5.5	60			
				計算式	千円/回	2,977/48	856/37	191/35	3011/50			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				5年度	-年度			
我が国の学術研究の水準を向上させるため、大学等における研究活動状況の調査や、各学術研究支援組織の代表者が参加する会議等での情報収集・発信等を行う事業であるため、成果目標と活動目標を同じとする。	我が国の学術研究の水準を向上させるため、大学等における研究活動状況の調査や、各学術研究支援組織の代表者が参加する会議等での情報収集・発信等を行う事業であるため、成果指標と活動指標を同じとする。	成果実績	回	48	37	35	-	-
		目標値	回	62	54	49	50	-
		達成度	%	77	69	71	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化						
	政策評価	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf					
	施策	8-2 基礎研究・学術研究の振興	該当箇所	達成目標2				
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業の目的である「我が国の学術研究の水準の向上」は、国民の知的探究心を満たすとともに、科学技術の原動力として、社会の諸活動の基盤となる知の蓄積や新たな知を生み出し、国民社会の発展に貢献するものである。また、遵守すべき規則等についての周知・啓発により、国民生活の安全性や社会の倫理性を高めることは、安全安心な社会の実現というニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	大学共同利用機関法人及び国立大学法人の附置研究所や研究施設等の活動状況の調査や、学術研究支援組織に対する学術政策の動向や遵守すべき規則等についての周知・啓発は、我が国の学術研究の水準の向上を図るために国が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の目的である「大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等の活動状況を調査し、今後の施策へ反映させる」ことは、文部科学省組織令で定められた所掌事務「大学及び大学共同利用機関における科学技術に関する研究開発に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること」の実施に当たり不可欠であり、政策の優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	過去3年の平均よりも低水準となっており、妥当な水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	学術研究支援組織の代表者が参加する会議等への派遣をより重要なものだけに絞ること等で真に必要な旅費等に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	職員等の派遣に当たっては、派遣日程・体制の工夫・見直し等により、効率的・効果的な執行に努めている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	引き続きコロナウィルスの感染拡大に伴う会議等の開催減少により、活動実績も当初見込みに比して低い水準にとどまっているが、Web会議を活用した情報収集・発信等に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各学術研究支援組織の代表者が参加する会議等へ職員等を派遣し、学術政策の動向や遵守すべき規則等についての周知・啓発は法令遵守等の観点から徹底する必要があるが、文書等のみでは足りず、会議等において周知することにより目的達成に効果をあげている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	引き続きコロナウィルスの感染拡大に伴う会議等の開催減少により、活動実績も当初見込みに比して低い水準にとどまっているが、Web会議を活用した情報収集・発信等に努めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、大学等における研究活動状況を調査し今後の施策へ反映させるとともに、学術研究支援組織に対する学術政策等の周知・啓発を行い、我が国の学術研究水準の向上を図ることを目標としており、職員の派遣等を通じて達成されている。		
	改善の方向性	引き続き、職員等の派遣をより必要性の高いもの重点化するとともに、派遣日数・体制の工夫・見直し等により、効率的・効果的な執行に努めている。また、Web会議の活用もしつつ、職員等の現地派遣による学術研究支援組織に対する学術政策等の周知・啓発に努める。		
外部有識者の所見				
コロナの影響により出張が出来ないことから、執行率が低いことは理解しており、現場との意思疎通が必要であることから、今後も必要な経費と考える。また、研究をマネジメントしたり、関わる存在であることを技術者・研究者へ伝えることは重要であり、引き続きの適正な事業遂行を期待する。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	この事業は、学術研究支援組織に対する学術政策等の周知・啓発を計画的に行っていると認められる。また、外部有識者の所見の通り、執行率の低さについてはコロナの影響によるものと考えられ、事業自体やその経費について必要なものであると考えられる。また、執行率は低くとも単位当たりコストを抑えつつ予算執行率を向上させているため、効率よく事業を行っているものと思われる。ただし、活動目標、成果目標及び成果実績については引き続き検証・工夫が必要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善年度を内検に	成果を適切に測ることができるよう活動目標や成果目標等の設定について工夫・改善するための検討を行う。			
備考				
関連する過去のレビューシートの実績番号				
平成23年度	047			
平成24年度	242			
平成25年度	218			
平成26年度	215			
平成27年度	203			
平成28年度	202			
平成29年度	210			
平成30年度	209			
令和元年度	文部科学省 - 0200			
令和2年度	文部科学省 0206			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.職員旅費			B.諸謝金		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	現地への研究活動調査や会議及び勉強会等に職員を派遣する旅費	0.2	諸謝金	弁護士等の外部有識者に専門的な見解を求める際の諸謝金	1.6
計		0.2	計		1.6
C.委員等旅費			D.庁費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委員等旅費	現地への研究活動調査や会議及び勉強会等に外部有識者を派遣する旅費	0	庁費	図書・雑誌や定期刊行物の購入費等に係る経費	2.4
計		0	計		2.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
2	個人B	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
3	個人C	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
4	個人D	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
5	個人E	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
6	個人F	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
8	個人H	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
9	個人I	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	諸謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	諸謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	諸謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	諸謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	諸謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	諸謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	諸謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	諸謝金	0	その他	-	-	
9	個人I	-	諸謝金	0	その他	-	-	
10	個人J	-	諸謝金	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
2	個人B	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
3	個人C	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
4	個人D	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
5	個人E	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
6	個人F	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議等出席旅費(旅費)	0	その他	-	-	

